

記入例

様式第 2 1

高圧ガス販売事業届書	一 般	×整理番号	
	液石 冷凍	×受理年月日	
名称（販売所の名称を含む。）	○○ガス販売株式会社 △△営業所		
事務所（本社）所在地	○○市△△町○ー△		
販売所所在地	△△市□□町○ー□		
販売をする高圧ガスの種類	液化石油ガス		

○○年 □□月 △△日

提出する日をご記入ください。

代表者 氏名 ○○ガス販売株式会社 代表取締役 ○○ ○○

埼玉県知事

連絡担当者 氏名 △△ □□

所 属 営業部

電話番号 000-000-0000

登記事項証明書の提出を省略する場合は、法人番号を提供してください。

	-					-			-						
--	---	--	--	--	--	---	--	--	---	--	--	--	--	--	--

(参考) 法人番号の検索
 国税庁「法人番号公表サイト」
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

登記事項証明書の提出を省略する場合は、13桁の法人番号をご記入ください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。

販 売 計 画 書

1 販売事業開始の日 ○○年○○月○○日

届出日より20日以降の日付となります。

2 販売の目的

用途	① 溶接又は熱切断用のアセチレン、天然ガス、酸素、液化石油ガス 2 スクーバダイビング等呼吸用空気 3 ナイトロックスガス 4 在宅酸素療法用液化酸素 ⑤ 燃料用液化石油ガス(工業用・その他) 6 冷媒用フルオロカーボン(可燃性を除く) 7 その他()
販売区域	埼玉県、東京都
引渡先事業所数	1 消費先 ○○事業所 2 卸売先 △△販売所
その他参考事項	

販売する予定の引渡先の数を記入します

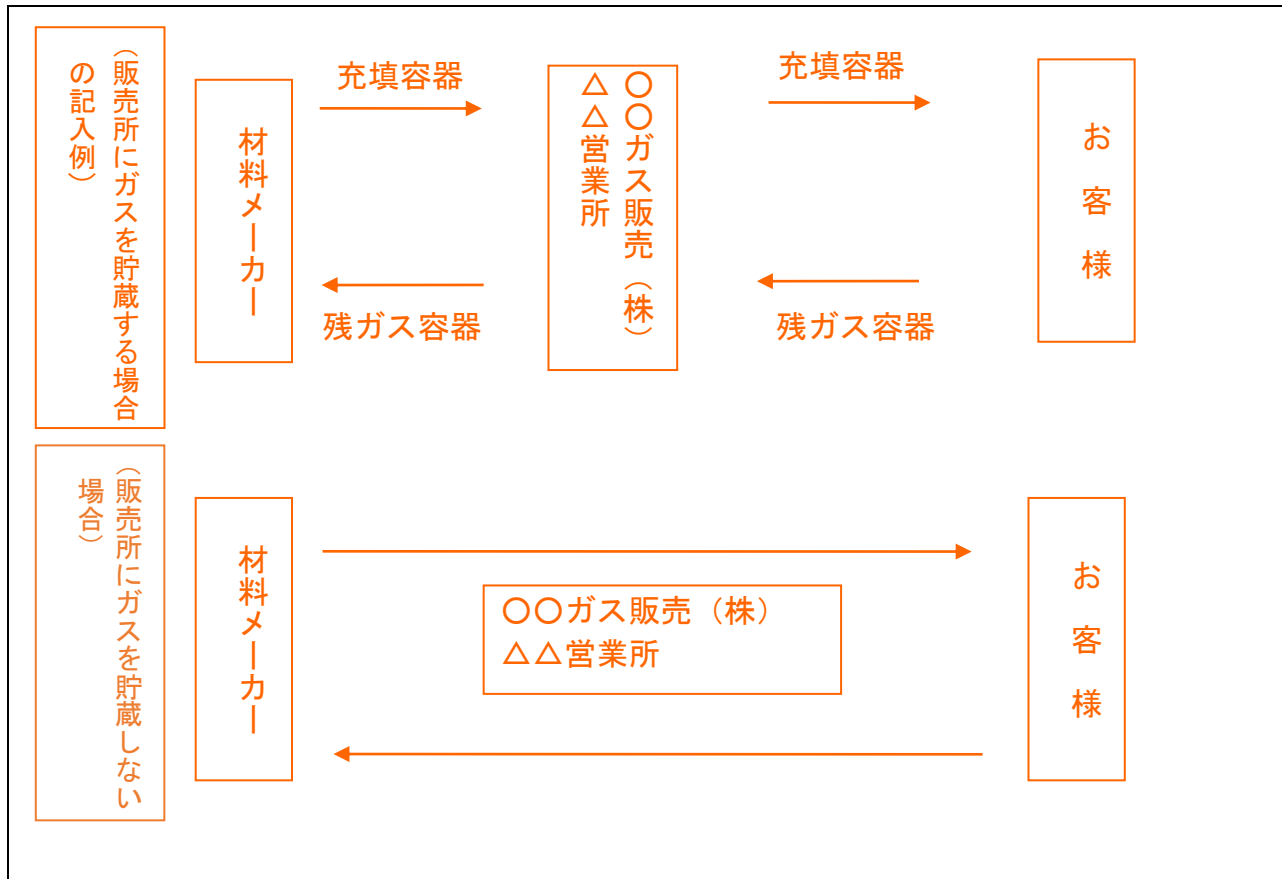
3 販売するガスの種類

ガスの区分	ガスの名称	販売の方法	配送の方法
特殊高压ガス		直送・貯蔵	自社・委託
毒性ガス		直送・貯蔵	自社・委託
可燃性ガス		直送・貯蔵	自社・委託
可燃性・毒性ガス		直送・貯蔵	自社・委託
酸素		直送・貯蔵	自社・委託
不活性ガス ※		直送・貯蔵	自社・委託
その他のガス		直送・貯蔵	自社・委託
【液化石油ガス保安規則】 液化石油ガス ※	液化石油ガス	直送・貯蔵	自社・委託
【冷凍保安規則】 ※ 冷凍設備内の高压ガス		直送・貯蔵	

販売所に容器を保管する場合には、貯蔵に○を付けて下さい

- 備考
- 1 「直送」とは、容器置場又は導管を所(占)有しないで販売することをいう。
 - 2 「貯蔵」とは、容器置場又は導管を所(占)有して販売することをいう。
 - 3 「不活性ガス」とは、ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノン、ラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン(可燃性を除く。)
 - 4 「ガスの区分」の欄中※の区分に該当する場合は、同一区分内のガスの名称を変更するとき、販売するガスの種類の変更の届出をする必要はない。
 - 5 「冷凍設備内の高压ガス」とは、冷凍能力20(フルオロカーボン又はアンモニアの場合50)t/日以上 of 冷凍設備内における高压ガスに限る。

4 高圧ガス供給系統図



5 販売方法の基準

高圧ガス保安法第20条の6第1項の経済産業省令で定める技術上の基準に関する下記の事項について遵守します。

〔5-1 一般高圧ガス（圧縮天然ガス（CNG）を燃料とする一般消費者に販売する場合を除く。）〕

※取扱いの有無（有・**無**）

一般高圧ガス保安規則第40条

第1号 高圧ガスの引渡先の保安状況（次の記載事項）を明記した台帳を備える。

- ① 引渡先の名称及び所在地
- ② 当該引渡先に対する販売上の保安責任者の氏名（販売主任者免状等所持者が望ましい。）
- ③ 消費者に直接販売する場合にあっては、消費場所、消費の方法、ガスの種類ごとの使用の状態等
- ④ 卸売りする場合にあっては、引渡先（販売業者）の届出年月日

第2号 充てん容器等の引渡しは、外面に容器の使用上支障のある腐食、割れ、すじ、しわ等がなく、かつ、当該ガスが漏えいしていないものをもって行う。

第3号 CNGの容器の引渡しは、高圧ガス保安法第48条第1項第5号の経済産業省令で定める期間を6月以上経過していないものであり、かつ、その旨を明示したものをもってすること。

[5-2 液化石油ガス]

※取扱いの有無（**有**・無）

液化石油ガス保安規則第41条

第1号 液化石油ガスの引渡先の保安状況（次の記載事項）を明記した台帳を備える。

- ① 引渡先の名称及び所在地
- ② 当該引渡先に対する販売上の保安責任者の氏名（販売主任者免状等所持者が望ましい。）
- ③ 引き渡した容器の種類及び数量
- ④ 消費者に直接販売する場合にあっては、引き渡した容器から消費者における最初の閉止弁までの配置図又は配管の配置状況図及び漏れ試験の結果並びに引き渡した容器を配管に接続したか否か及び接続しない場合はその理由
- ⑤ 卸売りする場合にあっては、引渡先（販売業者）の届出年月日

第2号 充てん容器等の引渡しは、外面に容器の使用上支障のある腐食、割れ、すじ、しわ等がなく、かつ、液化石油ガスが漏えいしていないものをもって行う。

第3号 充てん容器等の引渡しは、高圧ガス保安法第48条第1項第5号の期間（同条第3項の許可に係る充てん容器等にあっては同項の規定により条件として付された期間）を6月以上経過していないものであり、かつ、その旨を次のとおり明示したものをもって行う。

- ① 「充てん期限○—□」（○は年、□は月を示す。）とする。年については、西暦年4桁とし、月については次回の再検査を受けないで高圧ガスを充てんできる最終日を含む月とする。高圧ガス保安法第48条第5項の特充許可を受けている容器であって、再検査期限よりも特充期限が短い容器については、特充期限を充てん期限として明示する。
- ② 文字（数字も含む。）は、赤色（方法はスタンプ吹き付けでも可。）、大きさ縦横3cm以上を標準とし、2列以上にわたって記載してもよい。
- ③ 明示する位置は、容器の胴部の見やすい箇所とする。

第4号 液化石油ガスを燃料（工業用燃料を除く。以下この条において同じ。）の用に供する消費者に液化石油ガスを販売するときは、当該販売に係る液化石油ガスの消費設備について、次に掲げる基準に適合していることを確認した後に行う。

- イ 充てん容器等（内容積が20リットル以上のものに限る。以下この号において同じ。）には、当該容器を置く位置から2メートル以内にある火気をさえぎる措置を講じ、かつ、屋外に置く。ただし、屋外におくことが著しく困難な場合（告示で定める場合に限る。）において、充てん容器等及びこれらの附属品から漏れた液化石油ガスが屋内に滞留しないような措置を講じ、かつ、漏えいした液化石油ガスが火気に触れないような措置を講じたときは、屋内に置くことができる。
- ロ 充てん容器等（当該容器に取り付けたスカートを含む。）には、湿気、水滴等による腐食を防止する措置を次のとおり講ずる。
 - ① 容器は、全面にわたって十分に塗装されたものを使用する。
 - ② 容器は、排水のよい場所又は水平な台の上に置き、底部を乾きやすくする。
 - ③ 容器を箱内におさめるときは、下部に通気口を設けて通気良好な構造とする。
- ハ 充てん容器等は、常に温度40度（超低温容器等にあっては、最高の常用温度）以下に保つ。

ニ) 充てん容器等（内容積が5リットル以下のものを除く。）には、転落、転倒等による衝撃を防止する措置を次のとおり講ずる。

- ① 上から物が落ちる場所に置かない。
- ② 容器は、車両の接触又は振動等によって転倒するおそれのない場所に置く。そのおそれのある場合は、ガードレール等によって防護する。
- ③ 容器を置く台は、コンクリート敷石のようなものを水平に、かつ、地盤面上に安定して設置し、又はこれと同等以上に水平で安定性のあるものとする。
- ④ 充てん量20kg以上の容器については、鉄鎖、ロープ等により容器を家屋その他の構築物に固定する等により、地震に際して、転倒しないようにする。

ホ) 充てん容器等と閉止弁との間には、高压側の耐圧性能及び気密性能が2.6メガパスカル以上の圧力で行う耐圧試験及び1.6メガパスカル以上の圧力で行う気密試験に合格する調整器を設ける。

へ) 配管には、充てん容器等と調整器との間の部分にあつては2.6メガパスカル以上の圧力、調整器と閉止弁との間の部分にあつては0.8メガパスカル（調整器に接続する長さ0.3メートル（屋外に設置した風呂がまに用いるのものにあつては、2メートル）未満のものにあつては0.2メガパスカル）以上の圧力で行う耐圧試験又は経済産業大臣がこれらと同等以上のものと認める試験（試験方法、試験設備、試験員等の状況により試験を行うことが適切であると経済産業大臣が認める者の行うものに限る。）に合格する管を使用する。

ト) 硬質管以外の管と硬質管又は調整器とを接続するときは、その部分をホースバンドで締め付けること又は継手を用いることにより確実にを行う。

第5号 液化石油ガスを燃料の用に供する消費者に当該ガスを販売する場合にあつては、配管の気密試験のための器具又は設備を備える。

空気ポンプ（加圧用二連球）	2台	漏洩検知液	2台
水柱用マンメーター	2台	携帯用ガス検知器	1台
自記圧力計	2台	ボーリングバー	1台

備える器具の数を記入して下さい。

[5-3 冷凍設備内の高压ガス]

※取扱いの有無（有・**無**）

冷凍保安規則第27条

第1号 冷媒設備の引渡しは、外面にその強さを弱める腐食、割れ、すじ、しわ等がなく、かつ、冷媒ガスが漏えいしていないものをもって行う。

第2号 冷凍設備には転落、転倒等による衝撃を防止する措置を講じ、かつ、粗暴な取扱いをしない。

第3号 高压ガスの引渡し先の保安状況（次の記載事項）を明記した台帳を備える。

- ① 引渡し先の名称及び所在地
- ② 当該引渡し先に対する販売上の保安責任者の氏名
- ③ 使用者に直接販売する場合にあつては、引渡し先の高压ガス保安法令の規制に関する教示の有無
- ④ それ以外の場合にあつては、引渡し先の高压ガス保安法第20条の4の届出の有無の確認

6 台帳及び帳簿

高压ガス保安法第20条の6第1項及び第60条第1項の規定に基づき、下記のとおり備え、記載及び保存します。

○帳簿名 印	保存期間	様式	追加
○引渡先保安台帳	引渡継続期間	別紙 <u>1</u> のとおり	法第20条の6第1項
○容器授受簿	2年	別紙 <u>2</u> のとおり	法第60条第1項
○周知済記録台帳	2年	別紙 <u>3</u> のとおり	一般則第95条・液石則第93条

使用する予定の様式を添付して下さい。

7 周知文書

高压ガス保安法第20条の5第1項、一般高压ガス保安規則第38条及び第39条又は液化石油ガス保安規則第39条及び第40条の規定に基づき、高压ガスを購入して消費する者に対し、別紙 4 の例の文書を交付して周知させます。

交付する予定の周知文書を添付して下さい。

8 保安教育

高压ガス保安法第27条第4項の規定に基づき、従事者に保安教育を施します。

9 販売主任者の選任（一般高压ガス保安規則・液化石油ガス保安規則）

販売主任者を選任又は解任した場合、高压ガス保安法第28条第3項で準用する同法第27条の2第5項の規定に基づき、「高压ガス販売主任者届書」を別途に届け出ます。

第一種販売主任者		第二種販売主任者	
氏名		氏名	△△ □□
免状の種類	第一種販売 甲種化学・甲種機械 乙種化学・乙種機械	免状の種類	第二種販売 甲種化学・甲種機械 乙種化学・乙種機械 丙種化学（特丙を除く）
免状番号	第 号	免状番号	埼玉 第 ○○○○号
経験ガスの区分	特殊高压ガス／可燃性・毒性ガス 可燃性ガス／毒性ガス／酸素	経験ガスの区分	液化石油ガス

備考 「第一種販売主任者」の「経験ガスの区分」欄は、一般高压ガス保安規則第72条第2項の表下欄に掲げるガスについて、6月以上の経験があるガスの区分を丸で囲む。

10 販売に係る貯蔵（一般高压ガス保安規則・液化石油ガス保安規則）

「3 販売するガスの種類」の「販売の方法」において、ガスを貯蔵して販売する場合は、高压ガス保安法第15条第1項の規定を遵守します。

容器置场面積	5 m ²		
容器置場所在地	販売所内	住所	
	その他	電話番号	
		所有者	自社・借用（ ）
貯蔵量（容積）	第一種ガス	m ³	第二種ガス 50 m ³
貯蔵所の種類	第一種貯蔵所（許可）・第二種貯蔵所（届出） <u>その他の貯蔵</u>		

貯蔵する場合には、容器置場の配置図を添付して下さい。

備考 1 「貯蔵量（容積）」の欄において、液化ガスは10 kgを1 m³に換算する。

2 「第一種ガス」は、ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノン、ラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン（可燃性を除く）及び空気。「第二種ガス」は、第一種ガス以外。

3 容器置場を所有する場合は、寸法の入った容器置場見取り図。

11 高压ガスの移動（一般高压ガス保安規則・液化石油ガス保安規則）

「3 販売するガスの種類」の「配送の方法」で、自社で配送する場合は、高压ガス保安法第23条第1項及び第2項の基準に従い実施します。また、委託で配送する場合は、委託先が基準に従い実施することを確認します。